



平成 26 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 毎日コムネット  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 守  
(JASDAQ・コード8908)  
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 小野田 博幸  
電 話 番 号 03-3548-2111

## 株式会社エナリスとの業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 15 日付で、株式会社エナリス(以下「エナリス社」という)と業務提携に向けての基本合意を公表いたしました。本日付で、当社及び当社の連結子会社である株式会社毎日コムネットグリーン電力(以下「当社の連結子会社」という)とエナリス社の間で業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の趣旨

当社は、新規事業として自然エネルギーによる発電事業を開始するに当たって、再生可能エネルギー関連事業を展開しているエナリス社と業務提携し、エナリス社のノウハウをもとに共同で発電所を開発し、共同して再生可能エネルギー開発事業を行うことにより、当該新規事業をより確実なものとして押し進め、相互の業容拡大を目指してまいります。

#### 2. 業務提携の内容

- ・当社の開発する学生向け賃貸住宅及び学生寮に関して、新電力を活用した新たなエネルギーマネジメントシステムを共同で開発する。
- ・当社は、大規模な学生向け賃貸住宅及び学生寮開発において、エナリス社が行う電力代理購入事業及びエネルギーマネジメントシステムであるファルコンシステムを積極的に提案する。
- ・エナリス社は、当社及び当社の連結子会社が行う小規模太陽光発電所開発において、専門的なアドバイス及びコンサルティングを行う。
- ・エナリス社は、当社の連結子会社を事業者とする再生可能エネルギーの企画、設計、開発、建設を行う。
- ・エナリス社は、当社と共同で開発した当社の連結子会社を事業者とする再生可能エネルギーで発電した電力及び当社が独自で開発した当社の連結子会社を事業者とする再生可能エネルギーで発電した電力の買取りを行う。
- ・エナリス社は、当社の連結子会社を事業者とする再生可能エネルギーの管理業務を行う。

#### 3. 当社の連結子会社の概要

- ・ 名称 株式会社 毎日コムネットグリーン電力
- ・ 本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目1番1号
- ・ 代表者 代表取締役社長 西 孝行 (現 当社取締役)
- ・ 資本金 100,000 千円
- ・ 出資比率 当社 100%
- ・ 設立年月日 平成 26 年 8 月 1 日
- ・ 事業内容 自然エネルギーによる発電事業

4. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社エナリス		
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1 御茶ノ水ファーストビル14F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 元英		
(4)	事 業 内 容	電力開発コンサルティング、電力トレーディング、電力調達代行、需給管理業務代行等		
(5)	資 本 金	3,553,579 千円		
(6)	設 立 年 月 日	平成20年4月23日		
(7)	大株主及び持株比率	池田 元英 24.48% 池田 奈月 24.48%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
	連 結 純 資 産	333,700 千円	761,424 千円	2,642,814 千円
	連 結 総 資 産	913,092 千円	2,011,983 千円	6,056,442 千円
	1株当たり連結純資産	8.85 円	20.10 円	59.44 円
	連 結 売 上 高	1,480,076 千円	5,103,679 千円	10,177,081 千円
	連 結 営 業 利 益	321,143 千円	520,142 千円	740,995 千円
	連 結 経 常 利 益	331,119 千円	519,782 千円	681,407 千円
	連 結 当 期 純 利 益	263,299 千円	411,328 千円	422,647 千円
	1株当たり連結当期純利益	25.00 円	10.91 円	10.86 円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

5. 日程

平成26年9月30日 業務提携契約締結の決議  
平成26年10月15日 業務提携契約の締結（予定）

6. 今後の見通し

本事業の当期業績に与える影響は軽微であります。来期以降は収益増に貢献する予定であります。

以上